

第2章 中国習近平政権の自信と不安（講演録）

高原 明生

習近平政権については、報道も大変多く、皆さまもいろいろとご関心を持っていらつしゃることかと思えます。ここでは、それが自信と不安の両面を抱えた政権だということをお話しします。今日のシンポジウムのテーマは「流動化する東アジア」ですが、そこでカギとなると言ってもよいのが、中国がこれからどこへ行くのか、どこへ向かうのかという問題だと言えるでしょう。そこで、中国の行方も占いつつ、お話し申し上げたいと思います。

1 新型コロナウイルス感染症の大流行

それで、どこからお話ししようかと思いましたが、やはり大きな問題としては、依然と

して世界で続くパンデミックがあります。新型コロナウイルスが最初にどこで始まったかについては議論があるところですが、中国の武漢市で大流行が始まったことは間違いない事実です。

そのときに、ご記憶と思いますが、中国当局の初動が遅れました。お医者さんの間で、何かまずいことが起こり始めているのではないかという声がまず上がりました。「また二〇〇三年のSARSのときのような伝染病がはやりつつある」と言って、自分たちの内輪のグループで、中国版LINEのようなソーシャルメディアでお医者さんたちが話し始めたのです。すると、当局がそれをモニターしていて、デマを広めようとしていてけしからんということになり、彼らが逆に訓戒処分を受けてしまったということがあったわけなんです。地方の指導者にすれば、自分の管轄地域から感染症が広がったりしたら重大な責任問題です。そこで最初は不都合な真実を隠そうとした、それが故に初動が遅れたという面があったことは否めません。

そのときのお医者さんたちは、のちに名誉回復して英雄視されるようになるのですが、その一人の李文亮さんという人は、自分が新型コロナウイルス感染症にかかって亡くなってしまったわけです。二〇二〇年二月のことです。その亡くなる少し前に、李医師は中国

メディアに対して次のように言っていました。「健全な社会には一つの声だけがあるべきでない」。多くの人がこの言葉に共感し、李文亮さんの死を悼みました。ネット上にバーチャルな献花壇までつくられたのです。今の一党支配体制でいいのだろうか、体制への不信感が急速に広まることになりました。

この李文亮医師の言葉は、実にその一年半ほど前、二〇一八年の半ばだったのですが、習近平総書記が語ったことの正反対だったのです。習さんは、同年七月、組織人事関係の重要な会議の場で、「党中央は大腦であり、中枢であり、尊崇を集める一人の最後の鶴の一声が全体のトーンを規定する権威を持たなければならぬ」と言っていたのです。尊崇を集める一人というのはもちろん自分のことです。まあよく自分で言うものだと思いますが、その年の三月の全国人民代表大会で憲法を改正し、国家主席と副主席の任期を撤廃したところ、さすがにそれはやり過ぎだろう、権力を長期独占するつもりかという声が長老たちの間からも上がっていたのです。李文亮さんによれば、異論を許さなかったために感染症が広がったというのですから、さあ大変、習近平体制にとって最大のピンチが訪れたと言っている言い過ぎではないでしょう。

ここから習近平は必死になって巻き返しを図ります。大別すれば三つのことをやりまし

た。第一が、武漢のロックダウン、つまり都市封鎖に象徴される、強権発動によるウイルスの制圧です。日本の町内会、あるいは戦時中の隣組に相当する社区居民委員会の幹部たちが、人の出入りがないように監視しました。それは二〇〇三年のSARSの時と同様ですが、今回は人の行動経路を記録するアプリが大活躍しました。そして、見事に感染症の広がりを食い止めることに成功します。

第二に行ったことは情報の統制と宣伝の強化です。当局への批判や体制への不信感が広がらないように、ツイッターやLINEに相当する中国版のSNSへも監視を強め、言論の統制と情報の流通を厳しくコントロールしました。他方、公式マスメディアで一大宣伝キャンペーンを展開して共産党と習近平の威信を回復しようとなりました。このとき、それを助けたのがアメリカであり、トランプ大統領でした。というのは、トランプが感染症対策の必要性をよく理解せず、太平洋をわたった新型コロナウイルスが猛威をふるうようになつたのです。中国当局は、アメリカの混乱ぶりを指さして、「民主主義だと偉そうにするアメリカの体たらくを見る。無能な大統領を選んだアメリカなんかより、習近平同志の強力なリーダーシップの下でうちのほうがよほどうまく対応できている」と宣伝することができました。ヨーロッパでも感染症を抑え込めない状況でしたね。それと中国の状況を対

比させる宣伝は大変よく効きました。印象として、習近平の声望は新型コロナ流行前より高まったと言ってよいのではないかと思えます。

そして、第三が経済の回復です。減税や補助金の交付など、あの手この手で、ほかの国よりも早く経済の回復に成功しました。さすがに二〇二〇年の第一四半期の成長率は前年同期比でマイナス六・八%でしたが、第二四半期には早くも前年同期比でプラス成長に転じ、結局、通年では二・三%の成長を記録しました。主要国の中で唯一のプラス成長を実現したのです。この数字の正確性を問う声は中国国内にもあります。別の計算方法にすればマイナスになり、公式発表は高すぎるというのです。しかしどちらが正しいにせよ、他の国々と比べて中国経済が早い回復ぶりを示し、他国の経済はその恩恵を被ったと言っ間違いではないでしょう。

2 中国共産党創立一〇〇周年と第三の歴史決議採択

中国共産党と習近平総書記は極めて厳しい窮地から見事に脱し、二〇二一年、党の創立一〇〇周年を迎えます。七月一日の式典を企画した当局者は、習近平の権威を印象付けるための視覚的な演出に意を払いました。一つは、指導者が天安門上に横一列に並ぶ際、習

近平とその両隣の指導者、それは前総書記の胡錦濤と総理の李克強でしたが、その間隔を他の指導者たちの間隔より広く取りました。習近平の突出した地位を印象付ける配置だと思えます。

もう一つ、この日、習近平は灰色の、いわゆる人民服を着ていました。これまで、軍事パレードや將軍任命の儀式などの際、軍服もどきの濃い緑色の人民服を着たことは何度もありましたが、灰色の人民服で人々の前に現れたのは恐らく初めてだったのではないかと思います。その狙いは何だったのでしょうか。天安門に掛かる毛沢東の肖像画、ちょうど天安門上に立った習近平の真下にそれは掛かっていますが、習近平は、肖像画の毛沢東と同じ色の、同じ人民服を着て来たのです。自分は毛沢東と並ぶ指導者なのだアピールする、視覚に訴える演出だったのだと思います。

その年の秋になると、共産党は四〇年ぶりとなる第三の歴史決議を採択しました。その狙いは、習近平の立場を強化することにあつたと言つて間違いないでしょう。第一の歴史決議は、まだ中華人民共和国が成立する前の一九四五年のことですが、党内における毛沢東の権威と権力を正統化するために採択されました。第二の歴史決議は、一九八一年、毛沢東の後継者だった華国鋒を党主席の座から引きずり降ろした鄧小平たちが主導して採択

したものです。やはり、自分たちの権力を正統化するために党の正史を書きました。そして今回ですが、二〇二二年、五年に一度の党大会が巡ってきます。一九八〇年代に鄧小平らが導入した集団指導制の下では、トップは二期一〇年で次の代に交代することになっていました。習近平は、それ以降の自分の自分の統投を実現しよう、それを正統化しようと考えて、新しい党の正史を書かせたものと思います。

では、どのような記述が行われたのでしょうか。建党一〇〇周年を迎えたわけですから、過去一〇〇年を振り返って書かれた歴史決議です。そのタイトルも、「党の一〇〇年の奮闘の重大な成果と歴史的な経験に関する決議」となっています。それにもかかわらず、大変興味深いことに、習近平が就任して以来の直近の過去九年間、それを「新時代」と呼んで、その時代の記述に圧倒的な分量を割いているのです。もちろん、如何に習近平が素晴らしいうりーダーシップを発揮してきたかということが叙述の中心です。毛沢東は国を立ち上げさせた、鄧小平は国を富ませた、習近平は国を強くした。この宣伝文句が、ナシヨナリズムの温度が高い今の中国では国民に受けるのです。

ところが、一〇〇年を振り返る部分から、一つ非常に重要なエピソードが落ちています。まったく書かれていません。それは何かと言うと、華国鋒です。華国鋒は、毛沢東の死後、

急進左派のいわゆる「四人組」を逮捕し、党主席、國務院総理、中央軍事委員会主席という三つの要職を一身に兼ねた歴史上唯一の人物です。それにもかかわらず、歴史決議には華国鋒の「華」の字も出てきません。それはなぜでしょうか。先ほど申しましたように、華国鋒は鄧小平たちとの権力闘争に負けて失脚した人です。そして四〇年前の第二の歴史決議には、はっきりと華国鋒の「罪」を、つまりなぜ彼が失脚し、トップの座を降りねばならなかったのかがいろいろと書いてありました。その一つの罪は、華国鋒が毛沢東と自分の写真を並んで掲げさせ、自らを英明な領袖と呼ばせて自身の神格化を進めたことでした。毛沢東を対象とした個人崇拜こそが共産党のそれまでの大失敗をもたらしたと鄧小平らに厳しく咎められ、華国鋒は権力を失うこととなったのでした。今、まさにそれを実践している習近平にすれば、歴史から抹殺したいエピソードなのです。

また今回の歴史決議では、党の成功ばかりを強調しています。文化大革命であるとか、その前、一九五〇年代の末から一九六〇年代の初めにかけて「大躍進」という開発政策が大失敗して、何千万人という人が餓死するというとんでもない事件があったわけですが、そういうことはほとんど書かず、たった一つの段落にすべての失敗を押し込めています。「歴史をかがみにして未来に向かうべし」という言い方が中国にもあるし、この決議の中に

も実は書かれていますのです。しかし、失敗から目を背けるといった姿勢は明らかであって、ある種の自信のなさを表していると思います。その自信のなさはどこから来るかと言うと、根源的には自分たちが投票によって人々に選ばれていない、つまり支配の正統性を欠いている政権であることについての後ろめたさだろうと思います。

3 社会の安定化という重い課題

そこで、中国共産党政権は一生懸命実績を上げることによって人々に支持してもらおうとしてきました。鄧小平は、ソ連、東欧の社会主義政権の失敗の原因が経済にあると見て、改革開放政策によって人々の生活水準を向上させることを唱えました。そうしなければ、政権は国民の支持を失うと喝破したのです。さらに経済だけでも足りないとして、ナショナリズムに訴えて求心力を高めることもしています。

社会を安定させ、政権の安泰を実現する方法ですが、習近平のやり方にはかなり強引な面があります。すなわち、同質化の強制です。党内の意思統一を図る上でも、中国語で「看齐」というのですが、これは日本語で言う「前へならえ」のこととして、自分と言動を合わせることを党員に求めています。中国は広いし社会は多様であるわけですが、たとえば

香港で当局のやり方に異を唱え、デモをする学生や市民を徹底的に抑圧しました。また選挙制度を変更し、当局側が認めた「愛国者」でなければ行政長官や立法會議員の選挙に立候補できないようにしました。

チベット、新疆や内蒙古など、少数民族地域における漢語教育を強化する一方、共産党の政策に異論の声を上げる人は許しません。習近平が二〇二一年の全国人民代表大会で発した言葉によれば、「文化は最も深いアイデンティティーであり、民族団結の根本であり、民族間の睦まじさを保つ魂だ。共通語の普及活動に真剣に取り組み、全国で統一されたテキストの使用を全面的に実施していく」というのです。また、宗教はキリスト教であれイスラム教であれ、中国化することが方針となっていて、同調を強制しています。世界では逆に、「ダイバーシティ」が合言葉となって多様性を尊重する方向に向かいつつあるので、中国はそれに逆行しているのです。

しかし、そのほかにもいろいろな問題が社会にはあって、経済社会担当の李克強総理を悩ませています。特に李克強が心配しているのは失業の問題です。二〇二〇年に一〇年おきの人口センサスをやり、二〇二一年になってその結果が発表されたのですが、やはり出生率は下がっています。二〇二〇年には出生率が一・二五、出生数が一二〇〇万人、六五

歳以上の高齢者の全人口に占める割合が一三・五%だったと発表されました。ですが、人口学者の間からは、この数字はちょっと水増しされているのではないか、本当は少子高齢化がもっと進んでいるのではないかという声が上がっています。子供が多いと報告すると、教育向けの補助金が上級政府から下りてくるのですね。また、地方によっては若者が出稼ぎにどんどん出てしまつて高齢化が急速に進んでいるところがあります。驚くべきことに、東北地方、旧満州の黒竜江省と吉林省では、二〇一〇年と比べて二〇二〇年には人口がそれぞれ一七%と一二%も減つてしまったのです。ほとんどが若者だそうです。ですので、中国の公式メディアでも、東北地方の高齢化の危機をどうにかしなければならぬと言われています。

しかし、こうした社会の実態を習近平はどこまで知っているのでしょうか。二〇二〇年の夏、中国は洪水で大変だったのです。やっと水が引いたあと、習近平が被害に遭った村の視察に行き、村人と話をしました。被災者が「水も日用品も届いているので安心して下さい」と告げ、習近平が「ずっと心配でした。村の落ち着きを見て安堵しています」と語り、麗しい会話が交わされたという報道が行われたのです。ところが、中国のネットイズン（ネット上の市民）は、その村民が制服姿で映っている写真をインターネット上で見つけ

てしまうわけです。会話をした「被災者」は本当の村民じゃない、警察官であつて、かつ位の高い人だということがバレてしまいました。習近平の周りの人たちは習近平の身の安全を心配していることがわかります。しかしもう一点、このエピソードから考えさせられるのは、習近平に社会の真実、不都合な真実を含め、実際の状況についての情報が届いているのか、という問題です。国際社会の実状についても、同じことが言えると思います。

結局のところ共産党の心配はなくなりません。なぜかと言うと、一方において近代化を進め、人々を豊かにしないと自分たちは支持を失うとわかっています。だから近代化を進める。社会の近代化とは何かと言うと、ハードウェアの更新のほかに、彼らなりの民主化をして、より多くの人の声を聞くようにするとか、なるべく法治化を進めるとか、経済的には市場化を進め、全般に政権運営の制度化や透明化を進めるというソフト面の改善も含まれています。実は、そうした近代化をやればやるほど共産党はあまり要らなくなるのです。制度に任せれば、あるいは市場に任せれば、いちいち共産党が出ていって指示をしなくてもよくなります。共産党の権力が相対化されていくと言つてもよいでしょう。すると、これは困る、俺たちの独裁的な権力が損なわれていくと心配する人たちが、またギョツと手綱を締め、コントロールを強化する。しかしそうすると社会経済が活性化されないので、

また手綱を緩める。こうしたサイクルが繰り返されてきており、現在、習近平の下では統制強化の局面に入っているわけです。

つまり、党の領導、領導とはリーダーシップという意味ですが、それを強めることと近代化が矛盾する関係にあります。一党支配体制は、この矛盾を解決できません。新型コロナウイルス感染症が収まったとしても、経済成長は減速する傾向にあります。失業問題や少子高齢化問題、あるいは格差の問題などがいよいよ深刻化していけば、政権としては求心力強化のために一層ナシヨナリズムに依存せざるを得ないということになっていくのだろうと思います。

4 ナシヨナリズムと対外関係

習近平は国内にいろいろな問題があることはわかっていますから、一生懸命国民を励ましていくのです。毛沢東がかつて「東風は西風を圧倒する」と言ったように、「東が昇り、西が沈む」、つまり中国は隆々と発展しているが西洋諸国は衰退しているのだとか、恐らくは新型コロナウイルスの状況を指しているのですが、「中国の治、西洋の乱、この対照は鮮明である」とか、あるいは「わが国は国際社会の中心に日増しに近づいている。時間はこちらに

味方する」のだとか、いろいろな言い方をして、自信を持って、大丈夫だと、国民を励ましているのが今の状況だと思えます。

習近平は繰り返しそう語っているうちに、そうなのだ、中国はすごいのだと自分でも信じ込み始めた感もあります。しかし、その内心を覗けば不安もあることは間違いありません。例えば二〇二一年夏、アメリカのシャーマン国務副長官が訪中しました。そのとき、王毅外務大臣はアメリカ側にいろいろな要求を出しました。三つの基本要求があるという話だったのですが、その一番最初に置かれたのは、社会主義体制の転覆を試みるなどということでした。ポンペオという前の国務長官は、盛んに一党支配体制を攻撃していました。そういう事情もあるのですが、それにしても、どうしてこういう要求がいの一番に出てくるのか。根本には自分たちの体制維持に対する不安があるのだと思います。国際社会、中でもいわゆる民主主義国、先進工業国の中国に対する見方は、急速に厳しくなっています。新型コロナウイルス感染症の影響が大きいです。

他方、ウイグル族の問題、あるいは香港の問題、そういう人権の問題をわれわれは重視するのですが、途上国の間では、実は中国支持が多数派であるという実態があります。二〇一〇年一〇月の国連総会第三委員会、これは人権を扱う委員会ですが、そこでドイツを

はじめとする三九カ国が共同声明を発表し、新疆の人権状況と最近の香港情勢に重大な懸念を表明しました。三九カ国のうち、アジアの国は日本だけでした。一年後、同じ内容の共同声明が発せられましたが、それを支持する国は四三カ国に増えました。しかし、ドイツが共同声明を発表したのに続いて、キューバ代表が立ち上がり、四五カ国を代表して共同声明を読み上げました。新疆での中国の反テロ、反過激化措置を支持すると言っています。翌年も同じことが起きましたが、キューバが読み上げる共同声明に賛同する国は、なんと六二カ国に増えたのです。

しかし、途上国の本音はどうかというと、なかなか複雑です。例えば東南アジア諸国連合（ASEAN）のエリートを対象にしたアンケート結果があります。「東南アジアで一番影響力の大きな経済大国はどこですか」と聞くと、八割の人が「中国だ」と答えます。しかし、その八割の人に「それについてどう思いますか」と聞くと、七割以上の人が「心配だ」と答えるのです。

この実態を中国もやっと理解して、何とかしよう、イメージを上げたいということで、習近平も指示を出しました。開放的で自信があり、かつ、謙虚で穏やかな言い方で、中国というのは信頼できる国だ、愛すべき国だ、尊敬すべき国なのだと、そういうイメージを

つくっていかねばならない、と述べました。しかし、いわゆる戦狼外交官の態度は変わりません。彼らが強硬な言動をやめることはありません。有名な戦狼外交官に、在フランス大使をしている盧沙野という人がいます。習近平の指示が出た翌月のことですが、外国がまるで野犬のように中国を批判している中で、戦狼外交官と呼ばれるのは光栄だとうそぶくのです。そして、「自分の仕事を評価する基準は外国人が何を言うかではない。国内の大衆がわれわれをどう見るかということだ」と言い切ったのです。国内の大衆のナショナリズムは熱く燃え盛っている状況ですから、強硬な言動は収まらず、外国人が抱く中国のイメージはなかなか変わらないでしょう。

言論NPOなどが毎年おこなう世論調査によれば、日本人の対中イメージも、中国側が尖閣諸島の海域に船をどんどん出してくるとか、南シナ海で人工島をつくってしまうとか、国際法を守らないとか、そういう彼らの行動によって悪化しています。行動を支えている一つの要因は、中国国内のナショナリズムの強さです。この状況下で、中国をめぐる諸国の心配が収まることはなかなかないだろうと思います。

日本は、尖閣諸島や安全保障をめぐり、一方では中国と競争せざるを得ません。そして他方では、経済や環境、衛生などの分野では協力を進めています。競争と協力という、矛

盾することを同時並行的に進めていかざるを得ないのです。安全保障を重視するか、経済を大事に思うかによって、対中政策のあり方についての考えがかなり異なることになりました。日本側と中国側の双方とも、この矛盾を抱えて生きていく強さと賢さが必要です。そして日本は抑止力を強化すると同時に、対話を促進し、彼我の認識ギャップを埋める努力をしなければなりません。

総じて、本日は何が言いたかったかと言うと、習近平政権は自信を強めている面があると同時に不安も抱えている、そしてそうであるが故に扱いが厄介であり、他国は賢く、しっかりと対応しなければならぬということでした。以上で、私の報告を終わりにしたいと思います。ご静聴ありがとうございました。

《より深く知るために》

葛兆光（二〇二一）『完本 中国再考』岩波現代文庫

高口康太（二〇二一）『中国「コロナ封じ」の虚実』中公新書クラレ

高橋伸夫（二〇二一）『中国共産党の歴史』慶応義塾大学出版会

東大社研現代中国研究拠点編（二〇二〇）『現代中国ゼミナール 東大駒場連続講義』東京大学出版会

宮本雄二（二〇一九）『日中の失敗の本質』中公新書クラレ